

# 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月12日  
上場取引所 大

上場会社名 JPNホールディングス株式会社  
コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(氏名) 蓮田 輝孝  
(氏名) 米倉 義明  
配当支払開始予定日

TEL 03-5992-1186  
平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月2日～平成22年1月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	6,682	—	664	—	671	—	317	—
21年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	64.35	—	6.8	11.2	9.9
21年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 ー百万円 21年1月期 ー百万円

(注)当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	6,236	4,747	76.1	961.68
21年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年1月期 4,747百万円 21年1月期 ー百万円

(注)当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前期実績は記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	1,611	△80	△244	2,742
21年1月期	—	—	—	—

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	98	31.1	2.1
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		49.4	

(注)平成22年1月期の配当原資は、全額資本剰余金となっております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,500	1.8	190	△58.7	190	△59.1	100	△57.3	20.26
通期	7,400	10.7	400	△39.8	400	△40.5	200	△37.0	40.52

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 4,936,400株 21年1月期 一株  
 ② 期末自己株式数 22年1月期 一株 21年1月期 一株

(注)1株当たり当社純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月2日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	1,640	—	51	—	27	—	△102	—
21年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△20.78	—
21年1月期	—	—

(注)当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	6,458	4,327	67.0	876.56
21年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年1月期 4,327百万円 21年1月期 一百万円

(注)当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前期実績は記載しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	20円00銭	20円00銭
配当金総額	98百万円	98百万円

(注) 純資産減少割合 0.020であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で内外景気対策の効果などにより回復の兆しが見られるものの、円高の進行や不安定な雇用情勢など、依然厳しい環境で推移しております。個人消費におきましても、所得不安を背景に消費マインドは節約志向を強め、引き続き低調に推移しており今後も厳しい経済環境が続くものと思われまます。

当社グループが属するサービス業界におきましては、急激な景気後退により金融機関の不良債権比率が増加に転じるなど、同業界が担う役割が重要になる一方で、サービス業界全体のコンプライアンス水準の向上及び内部統制強化が一層強く求められております。

また、主要取引先であるノンバンク業界は改正割賦販売法及び改正貸金業法の本格施行による規制強化を間近に控え厳しい経営環境が続いており、それらの債権管理を受託しているサービス各社への影響が波及しております。

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応すべく、純粋持株会社を設立しグループ経営体制に移行し、グループ一丸となり構造改革に努め収益力向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては、主軸の業務代行業業が取引先の経済条件改定の影響を受けるも、昨年2月にグループ傘下に統合した㈱コスモサポート分の売上高が新たに加わったことにより6,682百万円となりました。一方、営業利益につきましては、全社的なコスト削減策の実行等を推進してまいりましたが、買取債権の貸倒引当金積み増しに伴い営業経費が増加した結果、営業利益は664百万円、経常利益は671百万円、当期純利益は317百万円となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりです。

#### ① 債権回収・管理事業

当社グループの中核事業である業務代行業業につきましては、当連結会計年度において新たに14先との契約を締結いたしました。特に官公庁向けビジネスにつきましては神奈川県住宅営繕事務所・荒川区・三田市・岸和田市・尾道市・東大阪市教育委員会・高石市・八尾市等との新規契約を締結いたしました。また、取扱い範囲につきましても市税の他、国民健康保険料、保育料、奨学資金等と取扱い領域を拡大し、着実に売上高規模を拡大しております。

一方、業務受託の売上高においては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、本業であります特定金銭債権の売上高増加等により、当連結会計年度における売上高の計画値を達成することができました。

また、前期より本格展開を進めております買取事業におきましては、小口無担保の買取債権に加えコーポレート債権まで領域を拡大しました。

これらの結果、債権買取事業及びリサーチ事業を含めた、債権回収・管理事業の当連結会計年度の売上高は6,185百万円となりました。

## ② 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、昨年秋以降の金融危機による急激な受注減少の動きは下げ止りましたが、依然として景気・雇用環境は厳しさを増しており派遣需要は低調となっております。このような環境のもと当社グループにおいては、金融機関向け人材派遣に特化するとともに、グループのシナジーを發揮した営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当期連結会計年度の人材派遣事業の売上高は497百万円となりました。

## 次期の見通し

貸金業法改正の影響により当社グループの主力取引先でありますノンバンク業界は、事業収益構造の見直しや事業の効率化を迫られており、その影響は当社グループへも大きく波及しております。

一方、当社グループの主力事業であるサービサー事業につきましては、コンプライアンス水準の向上、内部統制強化が強く求められ、兼業業務（債権回収業務及びその付随業務以外の法務大臣より承認を受けて行う業務）についても一層の厳格対応が必要となり、事業構造の転換に迫られ、厳しい経営環境に置かれています。

こうした厳しい環境に対処する為に連結経営第2期となる当社グループは、第1に「コンプライアンス態勢の強化」を経営の最重要課題とし、平成22年1月7日付法務省へ提出いたしました「業務改善計画」を着実に履行し、迅速かつ確実に、適正な業務運営を確保できる態勢づくりを進めてまいります。

次に「コストシナジーの創出」を図ってまいります。現状の事業形態に沿った人事制度を改定し労務費の適正化を目指し、グループ各社の本社事務所を集約し業務の効率化を推進してまいります。

人材派遣事業においてはクレディセゾングループの人材派遣会社である株式会社ヒューマンプラスと平成22年3月1日に吸収分割による事業統合をおこないました。これにより派遣事業のみならず業務請負事業等、幅広い人材ビジネスを展開してまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、売上高7,400百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ・連結貸借対照表の状況

## ①資産

当連結会計年度末の資産合計は6,236百万円となり、流動資産は4,554百万円、固定資産は1,682百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、「現金及び預金」2,843百万円、「売掛金」711百万円、「買取債権」995百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産511百万円、無形固定資産882百万円、投資その他の資産288百万円であります。

## ②負債

当連結会計年度末の負債合計は1,489百万円となり、流動負債は1,240百万円、固定負債は248百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、「未払金」451百万円、「未払費用」178百万円、「未払法人税等」206百万円、「賞与引当金」127百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、「長期前受金」137百万円、「退職給付引当金」86百万円であります。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は4,747百万円となりました。

## ・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,742百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、1,611百万円の増加となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前純利益617百万円、減価償却費449百万円、売上債権の減少額325百万円、買取債権の減少額206百万円を計上した一方、資金の減少として役員退職慰労引当金の減少額54百万円などがあったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の減少となりました。

これは、主に資金の増加として投資有価証券の売却による収入404百万円を計上した一方、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出350百万円、有形固定資産の取得による支出119百万円があったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、244百万円の減少となりました。

これは、主に配当金の支払額221百万円、長期借入金の返済による支出23百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期
自己資本比率(%)	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3)当社は有利子負債がないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当性向30%の維持継続を当面の目標としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案し、期末配当として1株につき20円の普通配当を予定しております。次期の配当につきましては、環境の激変による業績低下が予想されるものの、当期をボトムとして来期以降成長軌道への回復を見込み、期末配当として当期と同額の普通配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行なう所存であります。

以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度において発生したリスクとして、平成21年2月及び同年3月に、法務省が実施した立入検査において、業務を運営するに当たり、内部統制と法令遵守態勢の面から改善の必要が認められるとして、平成21年12月に債権管理回収業に関する特別措置法第23条の規定に基づき、当社グループの事業会社であるジェーピーエヌ債権回収㈱が業務改善命令の行政処分を受けました。

平成22年1月に業務改善計画を提出し、今後は当該計画に基づき内部管理態勢の強化を図り、業務の適正な運営を確固たるものとしてまいります。今回の処分が業績に影響を与える可能性があります。

## ①事業環境の変化が及ぼすリスクについて

## 1) 不良債権処理の動向

サービサー制度が発足以降、平成21年6月末現在でサービサーによる取扱債権額は265兆円、回収額は29兆円の規模に達し、金融機関の不良債権処理を促進し順調に拡大してまいりました。

しかし、金融市場の混乱、景気後退などの影響による金融機関等の体力低下から不良債権流動化市場が停滞・収縮する可能性があります。不良債権の流動化市場の停滞・収縮は、債権管理回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 事業環境の変化

当グループの売上高が取引先企業における営業費用に該当することが多く、規制の変更、景気の変動等の取引先企業の業界を取り巻く環境変化によりアウトソーシング費用が削減される懸念もあり、経済状況等により急激な業務量の減少及び経済条件の改定が行われた場合には、当社グループも影響を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②法的規制について

## 1) サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）に係わる法的規制

## イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社グループは平成12年6月6日に許可を取得しております。（法務大臣 許可番号 第34号）

今後、当社グループが債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ロ 債権管理回収業に係わる行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。債権管理回収業務においてサービサー法の遵守に関し、組織的なコンプライアンス態勢を整備しておりますが、今後役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。今後何らかの事情により業務停止等を命じられた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ハ 債権管理回収業に係わる業務範囲

債権管理回収業は、サービサー法の適用を受けており、債権管理回収業務及びその付随業務以外の業務を営むことができません。当社グループがサービサー事業としてそれ以外の業務を営むためには、法務大臣から兼業業務についての承認を受ける必要があります。今後、事業範囲の拡大を意図し兼業申請をしても法務大臣の承認が受けられない場合、もしくは法令等の将来における改正又は解釈の変更や厳格化により既存の兼業業務の継続が不可能となった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2) 弁護士法に係わる法的規制

上記のとおり、当社グループは債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行う事はできません。当社グループが集金等代行業務として行なっている業務は、架電及び文書発送であり、かかる行為を行なうに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないように注意を払っております。

しかし、万が一、当社グループの役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行なった場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。その場合、弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

## 3) 労働者派遣法に係わる法的規制

## イ 事業の許可について

当社グループが行っている人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下労働者派遣法）に基づき、厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、又は、期間を定めて当該事業の全部もしくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

今後何らかの理由により役員又は従業員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、又は、業務の全部もしくは一部の停止が命ぜられることにより、事業活動に支障を来すとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ロ 派遣期間制限について

人材派遣事業は、労働者派遣法の規定により、派遣先は平成11年12月に解禁となった業務及び物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。

派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 4) その他の法的規制

サービス法や弁護士法・労働者派遣法以外でも、当社グループは事業の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業法、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社グループの業務運営上の業務負担等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③業務運営上のリスクについて

##### 1) 個人情報の漏洩

当社グループは、業務代行業を主に、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者等に該当します。従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

これらの施策等の実施にもかかわらず、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社グループの役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、これらにより個人情報保護法違反となった場合は、監督官庁から是正措置の勧告を受けるとともに当社グループの信用が低下する可能性があります。

## 2) コンピューターシステム関連トラブル

当社グループは大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。

このため、システムについては、必要なセキュリティ対策を実施しておりますが、当社グループシステムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要すこととなり、当社グループの業務に支障をきたすこととなります。

これにより、取引先企業からの信頼性を損なうこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④組織運営及び人事に係わるリスクについて

### 1) 大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社グループは、主力事業である業務代行業を多くのオペレーターにより実施しております。当社グループの業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需要がより一層逼迫した場合は、良質なオペレーターの確保が困難となり、又人件費の高騰が予想されます。このような場合には大量のオペレーターを雇用している当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 派遣スタッフの確保について

当社グループが属する人材ビジネス事業においては、スタッフの確保が非常に重要であり、インターネット、雑誌、折込広告等による採用を行っております。また、教育・研修の充実等によりスタッフの満足度を高め安定確保に努めておりますが、取引先企業の需要に対して十分なスタッフの確保が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 事業投資について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に新規事業分野での企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、専門特化した分野で強みを持つ企業及び周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

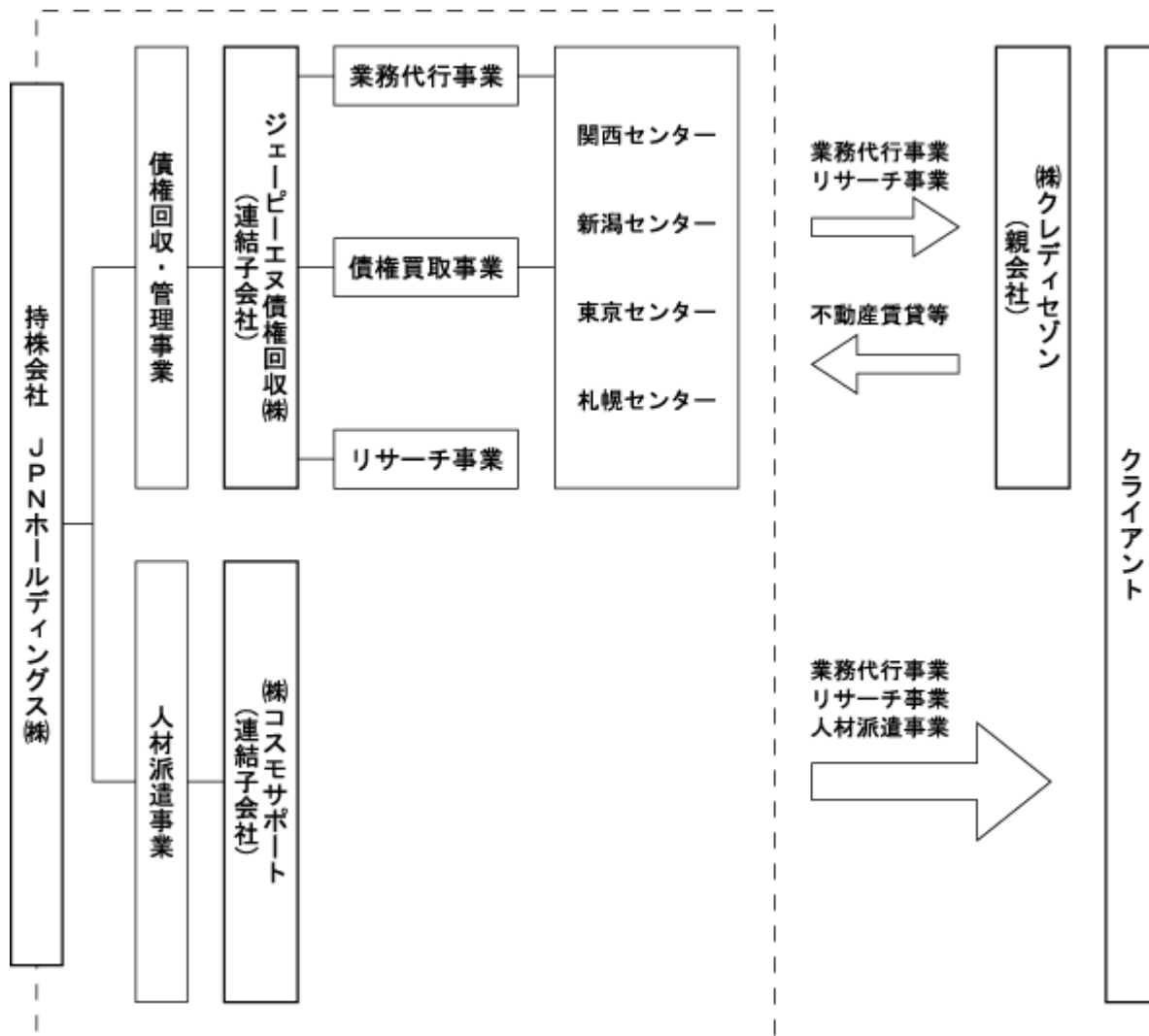
こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社グループ（当社及び連結子会社2社）及び親会社により構成されております。

当社グループは、債権回収・管理事業、人材派遣事業を主力とし事業を展開しております。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。



注. (株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高いコミュニケーション能力によって、お取引先様とそのお客様との間の課題を解決する品質No.1の企業集団」を目指すことを経営ビジョンに掲げ、その実現を通じて企業価値向上を図ることを経営基本方針としております。

トップクラスの品質のサービスを提供し取引先企業と顧客の課題解決を図ることで、当社グループ及び取引先企業の相互利益を極大化するとともに、全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率（ROE）及び売上高経常利益率の二つを重要指標と位置付けており、当該指標の維持向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

貸金業法改正の影響により当社グループの主力取引先でありますノンバンク業界は、事業収益構造の見直しや事業の効率化を迫られており、その影響は当社グループへも大きく波及しております。

一方、当社グループの主力事業であるサービサー事業につきましては、コンプライアンス水準の向上、内部統制強化が強く求められ、兼業業務（債権回収業務及びその付随業務以外の法務大臣より承認を受けて行う業務）についても一層の厳格対応が必要となり事業構造の転換に迫られ、厳しい経営環境に置かれております。

当社グループは環境変化に迅速に対応するために、平成21年2月2日をもって、株式移転により純粋持株会社である「JPNホールディングス㈱」を設立し、持株会社体制に移行いたしました。

グループ全体を俯瞰した中期3カ年経営計画を策定し、成長分野への最適な資源配分を行い、事業子会社の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を実施し新成長戦略の実現に向けたグループ経営基盤の強化を図っております。

当社グループにおける対処すべき課題は次のとおりです。

##### ① 法令遵守態勢及び内部管理態勢の強化

当社グループは経営の最重要課題として、法令遵守態勢及び内部管理態勢の強化と充実を目指してまいります。特にジェーピーエヌ債権回収㈱においては、平成21年12月8日付で法務省より発出された業務改善命令に基づき平成22年1月7日付け同省に提出いたしました「業務改善計画」を迅速かつ着実に履行すべく、コンプライアンス態勢の更なる強化に注力し、全社員の法令遵守意識の向上に取り組んでまいります。

##### ② 経営統合効果の実現 — 新しい企業存続基盤の構築

当社グループは持株会社体制による新しい枠組みの連結経営によって、これまでジェーピーエヌ債権回収・コスモサポート・新たに統合したヒューマンプラスの各社が築いてきた企業基盤を、環境変化に対応し競争力のある新しい企業存続基盤へと変化させるとともに、各事業におけるシナジー効果の早期最大化を図ります。

当社グループはサービサー事業・テレマーケティング事業・人材派遣事業の3つの事業セグメントに再編成し、各事業のリソースを融合し活用することで、既存の枠に捉われない新しい事業やサービスを生み出し、高い付加価値を創造してまいります。

③ 業務効率化の推進と経費削減

平成22年3月に当社及び当社事業子会社2社の本社事務所を同一ビルに集約する予定です。これにより、グループ経営体制の強化と業務効率の向上を図ります。又、各事業の業務フローの見直しや間接部門のシェアード化を進め、グループ全体の業務効率化をさらに推進するとともに、労務費を中心に経費全般についても引き続き見直しを図り、更なる削減に努めてまいります。

これらの重点戦略の推進により、より力強く健全なグループ成長を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,843
売掛金	711
買取債権	995
前払費用	45
繰延税金資産	208
その他	58
貸倒引当金	△308
流動資産合計	4,554
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	161
工具、器具及び備品（純額）	349
有形固定資産合計	※ 511
無形固定資産	
ソフトウェア	868
電話加入権	14
無形固定資産合計	882
投資その他の資産	
投資有価証券	5
差入保証金	165
繰延税金資産	101
その他	17
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	288
固定資産合計	1,682
資産合計	6,236

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成22年1月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	451
未払費用	178
未払法人税等	206
前受金	51
預り金	116
賞与引当金	127
本社移転費用引当金	49
その他	58
流動負債合計	1,240
固定負債	
長期前受金	137
退職給付引当金	86
その他	24
固定負債合計	248
負債合計	1,489
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	608
利益剰余金	3,138
株主資本合計	4,747
純資産合計	4,747
負債純資産合計	6,236

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
売上高	6,682
売上原価	5,108
売上総利益	1,574
販売費及び一般管理費	※ 910
営業利益	664
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	6
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	671
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	4
投資有価証券売却損	0
本社移転費用引当金繰入額	49
特別損失合計	54
税金等調整前当期純利益	617
法人税、住民税及び事業税	417
法人税等調整額	△117
法人税等合計	299
当期純利益	317

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	1,053
当期変動額	
平成21年2月2日株式移転による設立	△53
当期変動額合計	△53
当期末残高	1,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	555
当期変動額	
平成21年2月2日株式移転による設立	53
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	53
当期末残高	608
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	3,043
当期変動額	
剰余金の配当	△222
当期純利益	317
当期変動額合計	95
当期末残高	3,138
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△0
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	4,651
当期変動額	
剰余金の配当	△222
当期純利益	317
自己株式の処分	0
当期変動額合計	95
当期末残高	4,747

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0
当期変動額合計		0
当期末残高		-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0
当期変動額合計		0
当期末残高		-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		4,651
当期変動額		
平成21年2月2日株式移転による設立		-
剰余金の配当		△222
当期純利益		317
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0
当期変動額合計		95
当期末残高		4,747

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	617
減価償却費	449
のれん償却額	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54
長期未払金の増減額 (△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	325
買取債権の増減額 (△は増加)	206
その他	△12
小計	1,965
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△119
無形固定資産の取得による支出	△350
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	404
差入保証金の差入による支出	△28
差入保証金の回収による収入	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△23
配当金の支払額	△221
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,456
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,742

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ジェーピーエヌ債権回収㈱ ㈱コスモサポート</p> <p>①ジェーピーエヌ債権回収㈱は当連結会計年度において、株式移転により完全子会社となりましたので連結の範囲に含めております。また、㈱コスモサポートは当連結会計年度において、株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>②㈱コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を㈱ヒューマンプラスに変更しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月2日 至 平成21年4月30日)
	<p>③投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,073百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	136 百万円
給与	230 百万円
賞与	42 百万円
役員賞与	24 百万円
賞与引当金繰入額	31 百万円
支払家賃	50 百万円
減価償却費	49 百万円
のれん償却額	29 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	—	4,936,400	—	4,936,400

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、株式移転による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収㈱より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。下記の配当金支払額は、連結子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱の取締役会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	222	4,500	平成21年1月31日	平成21年4月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	98	資本剰余金	20	平成22年1月31日	平成22年4月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
現金及び預金	2,843百万円
分別管理預金	△100百万円
現金及び現金同等物	2,742百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引)

該当事項はございません。

## (デリバティブ取引)

該当事項はございません。

## (開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

(共通支配下の取引等)

(株式移転による持株会社設立)

平成20年11月5日開催のジェーピーエヌ債権回収株式会社取締役会及び平成20年11月27日開催の臨時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「JPNホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

①結合当事企業の名称

ジェーピーエヌ債権回収株式会社

②結合当事企業の事業の内容

債権買取、管理回収、管理回収受託を主体とした債権管理回収業

③企業結合の目的

ジェーピーエヌ債権回収株式会社は本業であるサービサー業務を強化しつつ、同社のインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大することが、企業の成長及び企業価値向上に不可欠であると判断し、全体戦略の立案及び経営資源の配分機能を有する持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社を親会社とし、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築いたします。また、コーポレートガバナンスを一層強化し、経営の透明性を高めていくとともに、全体最適の視点を重視し、事業間のコラボレーションや人材交流、業務効率化を促進してまいります。

一方、事業会社は各事業の成長機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

④企業結合日

平成21年2月2日

⑤企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

⑥統合後企業の名称

JPNホールディングス株式会社

(2) 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理しております。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	961円68銭
1株当たり当期純利益金額	64円35銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	317
普通株式に係る当期純利益(百万円)	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936

## (重要な後発事象)

## (吸収分割による事業承継)

平成22年1月19日開催の当社取締役会及び連結子会社である(株)コスモサポートの取締役会において、(株)コスモサポート及び(株)ヒューマンプラス両社の臨時株主総会で承認されることを条件として(株)ヒューマンプラスの事業の一部の権利義務を会社分割(吸収分割)により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

## (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容等

## ①相手企業の名称

(株)ヒューマンプラス (2月期決算)

## ②取得する事業の内容

人材派遣事業

## ③承継する資産及び負債の項目

当該事業に係わる資産及びこれらに付随する権利・義務

## (2) 企業結合を行った主な理由

人材派遣事業を拡大するという経営方針の下、親会社(株)クレディセゾンの子会社で人材派遣業を営む(株)ヒューマンプラスを吸収分割による事業統合を行うことにより、派遣事業のみならず業務請負事業等、幅広い人材ビジネスを展開するため。

## (3) 吸収分割の日程

吸収分割最終契約承認取締役会	平成22年1月19日
吸収分割契約締結	平成22年1月19日
臨時株主総会	平成22年2月26日
効力発生日	平成22年3月1日

## (4) 企業結合の法的形式

(株)ヒューマンプラスを分割会社とし、(株)コスモサポートを承継会社とする吸収分割

なお、取得の対価として株式の交付は行いません。

また、(株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更しております。

## (5) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価として、115百万円を交付する予定であります。

## (6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (7) 適用する会計処理

(株)クレディセゾンを親会社とする共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	228
前払費用	29
未収入金	239
その他	1
流動資産合計	498
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	140
工具、器具及び備品（純額）	242
有形固定資産合計	382
無形固定資産	
ソフトウェア	895
電話加入権	14
無形固定資産合計	909
投資その他の資産	
関係会社株式	4,503
差入保証金	151
その他	13
投資その他の資産合計	4,668
固定資産合計	5,960
資産合計	6,458

(単位：百万円)

当事業年度  
(平成22年1月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	1,640
未払金	341
未払費用	12
未払法人税等	65
預り金	4
賞与引当金	18
本社移転費用引当金	47
その他	1
流動負債合計	2,131
負債合計	2,131
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	
資本準備金	500
その他資本剰余金	2,929
資本剰余金合計	3,429
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△102
利益剰余金合計	△102
株主資本合計	4,327
純資産合計	4,327
負債純資産合計	6,458

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
営業収益	
業務受託料	1,455
経営指導料	178
その他	6
営業収益合計	1,640
営業費用	1,588
営業利益	51
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	24
営業外費用合計	24
経常利益	27
特別損失	
固定資産除却損	0
関係会社株式評価損	28
本社移転費用引当金繰入額	47
特別損失合計	76
税引前当期純損失(△)	△49
法人税、住民税及び事業税	53
法人税等合計	53
当期純損失(△)	△102

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
平成21年2月2日株式移転による増加	1,000
当期変動額合計	1,000
当期末残高	1,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
平成21年2月2日株式移転による増加	500
当期変動額合計	500
当期末残高	500
<b>その他資本剰余金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
平成21年2月2日株式移転による増加	2,929
当期変動額合計	2,929
当期末残高	2,929
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
平成21年2月2日株式移転による増加	3,429
当期変動額合計	3,429
当期末残高	3,429
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△102
当期変動額合計	△102
当期末残高	△102
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△102
当期変動額合計	△102
当期末残高	△102

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	—
<b>当期変動額</b>	
平成21年2月2日株式移転による増加	4,429
当期純損失(△)	△102
当期変動額合計	4,327
当期末残高	4,327
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	—
<b>当期変動額</b>	
平成21年2月2日株式移転による増加	4,429
当期純損失(△)	△102
当期変動額合計	4,327
当期末残高	4,327

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

未定

(2) その他

(連結子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱に対する業務改善命令及び業務改善計画の提出について)

当社子会社であるジェーピーエヌ債権回収㈱は、平成21年12月8日付業務改善命令に基づき、平成22年1月7日付で法務省に業務改善計画書を提出いたしました。

本件に関しましては、日頃から当社グループを信頼いただき、ご愛顧とご支援をいただいておりますお客様をはじめとし、多くの関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、今回の業務改善命令を厳粛に受け止め、法令等遵守意識の醸成、相互牽制機能の強化、研修の充実・強化等により、グループ全体の内部管理態勢を確立いたします。

また、子会社に対する管理体制を見直し、当社の関与をさらに強化することにより、今後このような事態が発生しないよう、より適切な指導・監督に努めてまいります。